

「世界のオープンアクセス政策と日本—研究と学術コミュニケーションへの影響」
日本学術会議主催学術フォーラム(挨拶)

日本学術会議主催、文部科学省、日本学術振興会、科学技術振興機構、国立情報学研究所共催による学術フォーラム「世界のオープンアクセス政策と日本—研究と学術コミュニケーションへの影響」が開催されるに当たって、日本学術会議を代表してご挨拶申し上げます。

1. オープンをめぐって

ご承知のように最近の学术界では、“オープン”という用語がキーワードのひとつになっています。今日のテーマであるオープンアクセス、それからオープン・データ、あるいはオープン・イノベーションという具合です。

“オープンアクセス”は、学術論文の閲覧をオープンにする、つまり誰でも課金なしに読むことができるようにするというのが、基本的アイデアでしょう。

“オープン・データ”はデータそのものを、制約なしに、誰もが閲覧や再掲載できるように課金なしに公開するという考え方です。

また“オープン・イノベーション”とは、少し限定されており、企業が自社で開発した技術だけではなく、他社開発の技術を組み合わせることによって、新たな製品を開発したり、技術を確立することです。

もちろん、これらがアイデア通りに実現されているわけではなく、これらの考え方に對して有力な異論があることもご承知の通りです。

こうした3例を通じてみても、オープンの持つ意味が異なっていることが分かります。オープンアクセスやオープン・データでは、「オープン」が、論文やデータをいわば誰もが直接に對価を払うことなく利用できるという、ユーザーに対して科学研究の成果を障壁なく公開するという意味を持っているのに対して、オープン・イノベーションでは、他社の持つ特許に使用料を支払ったり、共同開発によって利益を配分することが織り込まれていますから、企業の枠を超えて技術などを探索するという意味であり、無料で技術を利用することではありません。

オープンアクセスとオープン・データでも、前者がいわば研究成果を広く知らしめて自分の研究を高く評価してもらうために、無料あるいは廉価でという点が重視されるのに対して、オープン・データでは、データを使ってこれから研究を進めようとすることもあり、その段階でデータを無料で公開する、あるいは特に公開することにはためらいのある研究者も多いはずという差異があります。

また、論文の査読や、出版に関わる費用を誰が負担するのか、データの作成や公表に関わる費用を誰が負担するのかは、オープンにすることの利益が最終的に誰に帰属することになるのかに関わっており、簡単には解けない重要な問題です。

今日は、これらの「科学におけるオープン問題」の中でも、オープンアクセスを巡って議論が行われます。折角の機会ですので、私からも、考えを述べたいと思います。

2. オープンアクセスの必要性と課題

昨年6月に英国の科学アカデミーである **Royal Society** で G8 諸国の科学技術担当大臣とアカデミー会長会合が開催された際、取り上げられた4つの議題のうちの2つがオープンアクセスとオープン・データでした。

その際のリソースパーソンであった英国専門家が行ったプレゼンにおけるオープン

アクセスの目的では、発展途上国と先進工業国との経済格差が、科学論文へのアクセスを可能とする資力の差となり、そのことが、科学研究の発展の差、産業や社会への応用の差となって顕れ、ますます格差が拡大することになるので、オープンアクセスによって、科学研究の基盤の一つである論文へのアクセスの公平を確保しようというものでした。

この目的に疑問を挟む人はいなかったと思います。資力が乏しく、論文にアクセスできないという問題は、今や日本国内でも起きていて、研究論文にアクセスできない研究者が増えていると指摘されます。

問題は、アクセスの公平性を確保する方法で、中途半端に行われれば、科学論文の公表に関わる利権が A から B に、あるいは A から A+B に移るという利権の争奪に終わってしまうのではないかという危惧があります。したがって、制度設計をきちんと行って、思わぬ副産物を生みにくい形で、合意された新制度に向かって着実に進むことが重要です。国際的には無料雑誌あるいは低価格雑誌論文を公開する Golden Road と、執筆者が、自らが所属する機関のリポジトリ上に論文を無料で公開する Green Road という二つの方法が提示されていますが、Golden Road では、誰が費用を負担するのか、査読は適切になされているのか、Green Road では、やはり査読が適切に行われているのかという論文の質保証が明確になっていませんから、どちらも未だ課題が残っている段階にあります。加えて、購読者、執筆者、さらに公的機関がそれぞれどの程度の負担をするのが適当なのかという問題も残っているといえます。

第2の問題は、我が国の課題です。科学に国境はないとしても、政治経済に国境があり、ことに経済社会圏が異なっている以上、科学研究の成果が自国内にもっぱら還元される状況にあるのは事実です。したがって、長期的にはさらなる国際化が展望できるにしても、当面は科学研究の成果が国内の産業社会で活用される度合いが高いので、国内で、論文をピアレビューし、発表し、閲覧し、引用してもらう仕組みを構築していくことが、その応用による産業の発展に結びつきやすいという意味でも重要性を持ちます。しかし、我が国の研究論文出版システムは、レビュー体制、ビジネスモデル、さらには英文校閲等に至るまで欧米諸国に比べて劣っており、こうした分野に携わる専門家の育成を含めて多くの課題があることが指摘されています。伝統的に、日本の科学者は論文作成に至る研究と論文とりまとめに熱心であっても、レビューや、特に出版は傍らの雑事として扱い、自分の仕事として積極的に取り組む人が少なかったことが、こうした課題を大きく残したままにしてきたのです。研究力を高めることは、研究成果を発表して、世界に知らしめる力を含んでいることは言うまでもありません。したがって、遅ればせであっても、論文をピアレビューして、特にできるだけ世界の多くの人々に読まれる形で出版することに改めて取り組んでいく必要があります。そのためには、オープンアクセスの時代の論文出版に如何に取り組むかという大きなテーマが、日本の科学者コミュニティに突きつけられています。

もちろん、論文の発表をどの雑誌で行うかは、雑誌の評価レベルと認識度を踏まえて、執筆者が選択する事柄であり、結果として、日本の雑誌が投稿者＝研究者を失うことがあってもやむを得ないという意見もあるでしょう。

しかし、オープンアクセス制度が国際的に未だ試行錯誤の段階であることを踏まえるならば、少なくともいくつかの分野で、日本の科学者コミュニティの手で、オープンアクセス制度の構築を国内で模索しつつ、ノウハウを蓄積して、それをベースに、今後の国際的なオープンアクセスの議論に対処するべきである意見に私は共感を覚えています。

是非こうした我が国の課題について、このシンポジウムで大いに議論がなされること

を期待したいと思います。

3. オープンアクセスとイノベーション

ところで、オープンアクセスには、別の問題も起こっています。我が国でも、科学・技術・イノベーションといわれるように、科学的研究の成果を実用化に結びつけることが重視されています。この傾向は世界共通のものであります。この点が重視されれば、科学研究論文の発表は最終成果物ではなく、実用化、製品化に向けた中間成果物に過ぎず、途中では論文としては公表せずに最終成果を独占しようという産業的動機が生まれます。その結果、論文よりも製品化、産業化が重視されることとなります。

このように、科学研究や科学データは、教科書に載るように広く知られることに価値があるという側面と、それが最終成果に結びついて研究や製品として評価されてこそ価値を生むという側面があり、どの時点で、どのようにオープンにすることが適切かは、容易に解答できない問題を含みます。科学・技術・イノベーションの時代には、この問題はますます重要性を帯びて来るものと思います。こうした点についての議論が展開されることにも大いに注目したいと思います。

4. おわりに

日本学術会議では、今回のシンポジウムでも中心的役割を果たしていらっしゃる浅島誠先生のリーダーシップで、既に「学術誌問題の解決に向けて－「包括的学術誌コンソーシアム」の創設」というタイトルの提言を2010年8月に公表しています。

その中では、世界的出版資本による科学論文出版の寡占的状况に危機感を持ち、我が国の体制をどう構築するのかが取り上げられました。

今日のシンポジウムがその議論をさらに発展させて、オープンアクセスに関わる最新状況を共有するとともに、我が国の科学者コミュニティがどのようなリーダーシップを発揮するべきかについて議論が進むことに期待します。

2014年3月13日（木）
日本学術会議会長 大西隆